

(様式 1-3)

福島県（浅川町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 月 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	1	事業名	自家消費野菜等放射能測定事業	事業番号	(3)-23-1
交付団体	浅川町		事業実施主体（直接/間接）	浅川町（直接）	
総交付対象事業費	(2,475（千円）） 3,931（千円）		全体事業費	13,831（千円）	
帰還環境整備に関する目標					
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、浅川町内にも放射性物質が飛散し、高い放射線量が観測される地点もある中で、住民は事故後 6 年が経過しようとしている現在でも、目に見えない放射性物質への不安を拭いきれないまま日常生活を送っている。 野菜などの農産物にも放射性物質の影響は表れ、山で採れるきのこや山菜では特に高い放射性物質が検出され、出荷が制限されている品目もある。 原発事故以前は、各家庭で栽培される野菜や山で採れる山菜が食卓を彩り、住民の心を豊かにするばかりでなく、地域での贈呈や物々交換にも用いられ、コミュニケーションを助長させる役割を担っていたが、放射性物質の影響が懸念される中では、以前のように気軽に摂取、譲渡できないのが現状である。 これらの住民が抱える不安を少しでも解消するため、住民が生産、採取した自家消費用の農産物等を気軽に持ち込み、放射性物質検査できる体制を整えることで、安全・安心の確保と地域コミュニティ帰還環境の整備へつなげることを目標とする。					
事業概要					
町内で生産された自家消費用の農産物等の安心・安全を確保し住民の不安を払拭するため、下記により持ち込みされた農産物等の放射性物質の簡易測定を行う。また、非破壊式の放射能測定器を導入することで、測定して安心・安全が確保された農産物をそのまま食べることができるよう検査体制の充実を図る。 測定結果については、持ち込み者本人に通知するのはもちろん、町内回覧板や町ウェブサイトで公開し、誰でも浅川町産の農産物東の安心・安全が確認できるようにすることで、放射性物質への不安解消を図る。 記 (1) 測定場所 浅川共同福祉施設（浅川町大字簗輪字山敷田 56-8） (2) 受付時間 火～土曜日 午前 9 時～午後 5 時 (3) 測定費用 無料 (4) 対象品目 浅川町内で栽培・採取された農産物等（購入品は除く） (5) 申込方法 検体を会場へ直接持ち込み、検査員の指示により受付をしてください。検体の量は 1kg を目安としてください。野菜等は、土や汚れが残らないよう水でよく洗い、可食部以外を取り除いて 1cm 程度に刻んでください。 (6) 測定結果 検査結果と一緒に検体もお返しします。簡易測定機での測定ですので、販売の可否を証明するものではありません。また、測定結果は町ウェブサイトや回覧版で公表しています。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
自家消費野菜等放射能測定事業 上記事業概要に記載のとおり、簡易放射能測定を実施する。なお、測定所には臨時職員を 1 名配置し、持ち込みされた検体の受付や測定時の下処理、機械の操作等を行う。測定に利用する機器については、年に一度真度校正を行う。					

<平成 28 年度> 臨時職員賃金 6,000 円/日×243 日(平成 28 年度平日)=1,458,000 円 社会保険料等 19,914 円×12 ヶ月=238,968 円 真度校正 アドフューテック 453,000 円 CAPTUS-3000A 194,400 円 消耗品 コピー用紙、トナー、ビニール袋等 129,612 円 <平成 29 年度> 臨時職員賃金 6,000 円/日×247 日=1,482,000 円 臨時職員賞与 30,000 円×2 回(6 月、12 月)=60,000 円 社会保険料等 16,000 円×12 ヶ月=192,000 円 4,300 円×2 回=8,600 円 真度校正 アドフューテック 399,600 円 CAPTUS-3000A 172,800 円 CAPTUS-3000A(部品交換等) 1,493,640 円 消耗品 コピー用紙、トナー、ビニール袋等 70,083 円 測定室電話代 2,500 円/月×12 ヶ月=30,000 円 測定室灯油代 74 円×300 リットル(冬季)=22,200 円	
地域の帰還環境整備との関係 当町では自家栽培の野菜や山で採取したキノコ・山菜を住民同士分け合ったり、地域のイベント時に調理してふるまったり、農産物はコミュニティを築く重要な役割を果たしていたが、原発事故以降放射性物質が検出されるようになり、以前のように気軽に人に譲渡したり受け取ったものを気にせずに食べることができなくなった。 そこで、住民が気になるものを気軽に持ち込んで放射性物質検査できる体制を整備することで、食に対する不安感を軽減し、事故以前のように住民同士がさまざまなものを分け合い、共有できるようなコミュニティを復活させることで、帰還環境整備事業の加速化が期待できる。	
関連する事業の概要	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	